

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐子 弘和
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐子 弘和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	30,001,444	27,653,921	59,168,899
経常利益 (千円)	364,307	687,850	735,391
四半期(当期)純利益 (千円)	35,640	307,433	600,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,529	295,234	149,446
純資産額 (千円)	17,808,698	15,466,475	15,303,271
総資産額 (千円)	49,287,078	44,416,561	45,212,306
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.57	30.79	60.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	34.5	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,581,005	1,163,533	3,079,811
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,766	212,209	337,133
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,047,403	862,220	4,303,903
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,832,849	6,148,238	6,047,496

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	3.64	9.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第33期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第33期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第34期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けた企業活動等により、回復傾向が見受けられるものの、欧州債務危機に加え、米国経済の減速懸念などにより、経済情勢の先行き不安から過度な円高の進行等を招くなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが属する「食」の業界では、提供食材の衛生管理や放射能問題等により、「食の安全」について、安全性への取組みがクローズアップされております。また依然として、高い生活防衛意識による低価格志向は根強く、「安全性」と「低価格志向」が消費者の判断基準となっております。

このような環境のもと当社グループにおいて、持ち帰り弁当事業では、徹底した衛生管理、品質管理のさらなる強化とともに、お客様の信頼と満足度の向上を図るため、サービス体制、商品開発、キャンペーン企画など、お客様のニーズを重視した施策を行ってまいりました。

店舗委託事業では、立地・業態・投資コスト・流動性等をより重視した店舗開発とこれまでの出店実績と経験を活かし、より立地と業態にフォーカスし、繁盛店を1店でも多く増やすこと及び未稼働店舗の圧縮を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高276億53百万円（対前年同期比7.8%減）、営業利益4億27百万円（対前年同期比386.2%増）、経常利益6億87百万円（対前年同期比88.8%増）、四半期純利益3億7百万円（対前年同期比762.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

持ち帰り弁当事業

創業時より食の安全・安心を第一に、長年に亘りご好評をいただいております定番食品の磨き上げを行うとともに、お値打ち価格による期間限定メニューの提供など、お客様の多様なニーズに応える商品開発を行ってまいりました。また、映画「NARUTO」とタイアップした販促企画等を実施し、顧客層の拡大に向けた積極的な展開を行っております。

この結果、持ち帰り弁当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は126億57百万円（対前年同期比7.7%減）、営業利益は9億71百万円（対前年同期比29.1%増）となりました。

店舗委託事業

外食業界におきましては、消費者の節約志向が依然強く、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、企業間競争が一層激しさを増しており、業務委託先の収益にも大きな影響を与えることとなったものの、きめ細かな営業展開により、業務委託先との中途契約解除は前年同期と比べ減少し、新たな業務委託先との契約を締結するまでの家賃負担等の費用も前年同期と比べて減少いたしました。

この結果、店舗委託事業の当第2四半期連結累計期間売上高は113億28百万円（対前年同期比9.6%減）、営業損失は1億4百万円（前年同期は営業損失3億14百万円）となりました。

店舗管理事業

店舗管理事業におきましては、不動産市況に一部底打ちの兆しが見られたものの依然厳しい環境が続く中、当社グループの持つ情報網を駆使し高い入居率を維持することにより、収益を確保することができました。

この結果、店舗管理事業の当第2四半期連結累計期間売上高は3億5百万円（対前年同期比9.0%増）、営業利益は1億5百万円（対前年同期比3.6%増）となりました。

店舗直営事業

店舗直営事業におきましては、寿司チェーン店（びっくり寿司）等では食材・衛生面の安全強化、新規顧客獲得、リピーター増加施策を推進してまいりましたが、不採算店舗の閉鎖による売上高の減少、東日本大震災後の消費マインドの変化等により売上高・営業利益とも前年同期に比して売上・利益ともに減少いたしました。

この結果、店舗直営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は17億25百万円（対前年同期比27.4%減）、営業損失は1億65百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

その他

フレッシュ・ベーカリー事業につきましては、小麦の価格高騰はあるものの、企業努力により、商品価値の向上とお客様のニーズを第一に商品開発に努めております。期間限定のカレー（パン）フェアとして新商品「エッグカレー」、「牛スジカレー」の発売や新商品の発売時期を月2回に分けて実施するなどの新たな取組みを行い、好評をいただいております。

店舗総合サービス事業につきましては、既存の与信管理に特化しております。

なお、第1四半期連結累計期間より、レストラン事業を主とする「㈱ハーツグラントフードサービス」を新たに連結の範囲に含めており、「その他」の区分にレストラン事業を含めております。

この結果、その他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は16億36百万円（対前年同期比48.2%増）、営業利益は5百万円（対前年同期比81.9%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億95百万円減少し、444億16百万円となりました。主な要因としましては、主力商品の価格動向を鑑み、政策的な仕入を行ったため、流動資産における商品及び製品が4億32百万円増加いたしました。固定資産において、建物及び構築物が6億18百万円、敷金及び保証金が4億41百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億58百万円減少し、289億50百万円となりました。主な要因としましては、買掛金上記政策に伴い3億41百万円増加いたしました。未払金が6億36百万円、1年内返済予定長期借入金が9億90百万円それぞれ減少となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加し154億66百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ15.26円増加し1,535.13円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の33.6%から0.9ポイント上昇し34.5%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末と比べ、6億84百万円減少し、また前連結会計年度末と比べ、1億円増加して61億48百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、11億63百万円（前年同期は15億81百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加6億36百万円、売上債権の減少による収入1億78百万円、仕入債務の増加による収入3億40百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億12百万円（前年同期は3億64百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2億8百万円、差入保証金の純増額による収入1億36百万円の獲得および関係会社株式の取得による支出5億72百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8億62百万円（前年同期は20億47百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入60億30百万円の獲得および長期借入金の返済による支出65億53百万円、配当金の支払による支出1億21百万円などによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日	-	11,025,032	-	4,036,649	-	3,906,288

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)ライラック	大阪市此花区西九条1丁目12-30	3,074	27.88
青木 達也	大阪市北区	1,268	11.50
(株)こやの	東京都港区芝大門2-2-2	793	7.19
(株)にっぱん	東京都中央区築地5丁目2-1	210	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	127	1.15
古川 武志	岡山市北区	127	1.15
(株)東洋精米機製作所	和歌山県和歌山市黒田12番地	118	1.07
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	109	0.99
日本ハム(株)	大阪市中央区南本町3丁目6-14	109	0.99
田淵 道行	東京都渋谷区	76	0.69
計	-	6,015	54.55

(注) 上記のほか、自己株式が1,033千株(発行済株式総数に対する割合9.37%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,100 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,941,900	99,419	同上
単元未満株式	普通株式 26,632	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,419	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。また、単元未満株式の欄には、自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区 鶴野町3番10号	1,033,100	-	1,033,100	9.37
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市 旭駅前43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,056,500	-	1,056,500	9.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,048,507	6,149,251
受取手形及び売掛金	2,815,217	2,624,029
商品及び製品	655,854	1,088,461
原材料及び貯蔵品	124,400	123,956
繰延税金資産	149,693	125,629
その他	1,462,349	1,470,806
貸倒引当金	146,632	126,068
流動資産合計	11,109,390	11,456,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,837,464	9,218,843
機械装置及び運搬具(純額)	90,884	113,401
工具、器具及び備品(純額)	842,433	718,204
土地	12,256,908	12,256,908
リース資産(純額)	168,211	200,029
建設仮勘定	7,000	7,000
有形固定資産合計	23,202,902	22,514,386
無形固定資産		
のれん	338,049	312,216
その他	224,947	209,392
無形固定資産合計	562,997	521,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,781,210	1,749,481
長期貸付金	279,841	379,360
敷金及び保証金	6,643,998	6,202,338
繰延税金資産	99,643	101,737
その他	3,587,557	3,482,403
貸倒引当金	2,055,235	1,990,822
投資その他の資産合計	10,337,016	9,924,499
固定資産合計	34,102,915	32,960,495
資産合計	45,212,306	44,416,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,645,294	2,986,371
短期借入金	3,230,600	3,179,100
1年内返済予定の長期借入金	4,166,383	3,176,189
未払金	1,992,182	1,355,891
未払法人税等	437,626	307,735
未払消費税等	155,366	76,066
賞与引当金	162,806	168,915
その他	1,862,262	2,035,321
流動負債合計	14,652,521	13,285,591
固定負債		
社債	162,500	145,000
長期借入金	9,154,182	9,620,458
退職給付引当金	43,287	44,355
負ののれん	1,232,163	1,064,507
長期預り保証金	3,324,427	3,433,324
繰延税金負債	415,736	422,502
資産除去債務	361,353	342,202
その他	562,864	592,144
固定負債合計	15,256,513	15,664,494
負債合計	29,909,035	28,950,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	8,714,838	8,890,241
自己株式	1,515,070	1,515,070
株主資本合計	15,167,234	15,342,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,230	13,754
その他の包括利益累計額合計	9,230	13,754
少数株主持分	126,806	137,593
純資産合計	15,303,271	15,466,475
負債純資産合計	45,212,306	44,416,561

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	30,001,444	27,653,921
売上原価	22,797,948	21,035,032
売上総利益	7,203,495	6,618,889
販売費及び一般管理費	7,115,483	6,190,985
営業利益	88,012	427,904
営業外収益		
受取利息	21,406	15,388
受取配当金	5,044	3,445
受取賃貸料	127,346	90,391
負ののれん償却額	167,655	167,655
業務委託契約解約益	108,956	154,652
持分法による投資利益	9,336	12,708
その他	209,507	133,014
営業外収益合計	649,254	577,257
営業外費用		
支払利息	141,179	120,288
賃貸費用	41,337	36,538
業務委託契約解約損	97,920	81,057
訴訟費用	55,295	27,185
その他	37,226	52,239
営業外費用合計	372,958	317,310
経常利益	364,307	687,850
特別利益		
固定資産売却益	29,428	25,310
貸倒引当金戻入額	1,953	-
新株予約権戻入益	238	-
特別利益合計	31,620	25,310
特別損失		
固定資産除却損	21,532	56,115
投資有価証券評価損	147,001	-
店舗撤退損失	-	20,208
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,014	-
特別損失合計	290,548	76,323
税金等調整前四半期純利益	105,379	636,837
法人税、住民税及び事業税	335,538	285,733
法人税等調整額	152,059	32,883
法人税等合計	183,478	318,616
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	78,098	318,220
少数株主利益又は少数株主損失()	113,738	10,786
四半期純利益	35,640	307,433

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,098	318,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,899	19,742
持分法適用会社に対する持分相当額	531	3,243
その他の包括利益合計	11,431	22,985
四半期包括利益	89,529	295,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,373	284,448
少数株主に係る四半期包括利益	111,902	10,786

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105,379	636,837
減価償却費	961,182	785,318
負ののれん償却額	119,549	128,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,014	-
固定資産売却損益(は益)	29,423	25,310
固定資産除却損	21,532	56,115
店舗撤退損失	-	20,208
投資有価証券評価損益(は益)	147,001	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	135,953	84,977
賞与引当金の増減額(は減少)	11,398	6,109
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,871	1,068
受取利息及び受取配当金	26,451	18,834
支払利息	141,484	120,288
持分法による投資損益(は益)	9,336	12,708
売上債権の増減額(は増加)	167,553	178,860
たな卸資産の増減額(は増加)	85,117	430,171
仕入債務の増減額(は減少)	196,724	340,630
未払消費税等の増減額(は減少)	14,510	79,299
その他	318,707	151,314
小計	1,843,477	1,516,600
法人税等の支払額	267,730	409,298
法人税等の還付額	5,258	56,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581,005	1,163,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	27,213	19,570
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	476,718	186,384
有形固定資産の売却による収入	131,396	208,054
有形固定資産の除却による支出	9,205	23,839
無形固定資産の取得による支出	26,759	18,708
無形固定資産の売却による収入	51,829	132
投資有価証券の取得による支出	25,004	25,000
投資有価証券の売却による収入	2,673	-
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	572,114
短期貸付金の純増減額(は増加)	4,676	17,701
長期貸付けによる支出	1,854	161,619
長期貸付金の回収による収入	20,209	67,896
差入保証金の純増減額(は増加)	207,479	136,866
その他	141,168	360,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,766	212,209

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	120,564	94,904
短期借入金の純増減額(は減少)	77,400	51,500
長期借入れによる収入	1,480,000	6,030,000
長期借入金の返済による支出	3,018,626	6,553,918
社債の償還による支出	77,500	17,500
自己株式の売却による収入	46	-
自己株式の取得による支出	17	-
配当金の支払額	199,843	121,035
リース債務の返済による支出	24,995	24,637
その他	8,502	28,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,047,403	862,220
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101,951	88,849
現金及び現金同等物の期首残高	6,934,800	6,047,496
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	11,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,832,849	6,148,238

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった株式会社ハーツグラントフードサービスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料手当	2,549,185千円	2,390,062千円
貸倒引当金繰入額	237,380千円	460千円
賞与引当金繰入額	164,158千円	158,186千円
支払手数料	995,527千円	892,960千円
地代家賃	507,803千円	492,800千円
水道光熱費	303,441千円	287,003千円
減価償却費	374,965千円	272,127千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	6,833,860千円	6,149,251千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,011千円	1,012千円
現金及び現金同等物	6,832,849千円	6,148,238千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	199,838	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	59,951	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	119,903	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	139,887	14.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,713,331	12,525,354	280,660	2,378,036	28,897,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	242,355	2,047,145	25,084	3,176	2,317,761
計	13,955,687	14,572,499	305,744	2,381,212	31,215,144
セグメント利益又は損失()	752,522	314,418	102,062	18,904	521,261

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 3
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,104,061	30,001,444	-	30,001,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,587,316	3,905,078	3,905,078	-
計	2,691,378	33,906,522	3,905,078	30,001,444
セグメント利益又は損失()	29,147	550,409	462,397	88,012

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。なお、当第2四半期連結累計期間において、資産管理事業を廃止することを決議しております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 462,397千円には、セグメント間取引消去 1,056,416千円、各報告セグメントには配分していない全社費用594,019千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,657,216	11,328,678	305,788	1,725,903	26,017,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	252,349	1,470,495	-	3,808	1,726,653
計	12,909,565	12,799,174	305,788	1,729,711	27,744,241
セグメント利益又は損失()	971,410	104,858	105,776	165,595	806,732

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 3
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,636,334	27,653,921	-	27,653,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,839,240	3,565,893	3,565,893	-
計	3,475,574	31,219,815	3,565,893	27,653,921
セグメント利益又は損失()	5,271	812,003	384,099	427,904

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業を含んでおります。なお、第1四半期連結累計期間より、レストラン事業を主とする「㈱ハーツグラントフードサービス」を新たに連結の範囲に含めており、「その他」の区分にレストラン事業を含めております。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 384,099千円には、セグメント間取引消去358,260千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 742,359千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円57銭	30円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	35,640	307,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	35,640	307,433
普通株式の期中平均株式数(株)	9,985,429	9,985,395

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 139,887千円
- (ロ) 一株当たりの総額 14円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ハークスレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市田 龍 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。